

前期基本計画 平成30年度 政策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

担当部長職・氏名	企画総務部長 岡田 洋一
----------	--------------

1. 政策の平成30年度までの実現状況を明らかにする

(1) 計画のビジョン（政策が実現できたときの状態）

	<p>外部環境が変化する時代に、組織の強化、職員の成長、自主財源の確保に努め、資源の配分(ヒト・モノ・カネ)を明確化する必要があります。</p> <p>また、総合計画の展開を分かりやすく市民に伝え「住民自治日本一を目指す地域社会計画」の認知度を高めることで「幸福感を育む地域づくり」を共に目指します。</p> <p>前期四年間の展開は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の認知度を高めるための展開 ・事務事業の効率化としての番号制度の構築 ・公共施設等総合管理計画の策定と保全計画の運用 ・自主財源の確保と持続的な健全財政基盤の構築 <p>とするものであります。</p> <p>これらのことがめざすまちの姿「地域と世代を超えて集い、人との関わりに幸せを実感して地域づくりができるまち」の実現に向けて、各部門への経営資源の最適な配分をします。この指標として「滝沢市のサービスは良いと感じている人の割合」で確認していきます。</p>
--	--

(2) 政策目標値の達成状況

No	政策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 滝沢市の行政サービスは、良いと感じている人の割合 単位 %	35.8	40	42	43	45	45	D	
			36	36.4	37	34.9	34.9	△9.8	
2	幸福 滝沢市に愛着がある市民の割合 単位 %	74.2	75	75.7	76.4	77	77	D	
			72.3	78.3	74.6	69.2	69.2	△178.6	
	単位								

(3) 政策を構成する基本施策及び目標値の達成状況

No	基本施策名 基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	進捗率(%)	
1	暮らし 06010000 信頼される行政職員の育成 職員の研修参加者数 単位 人	293	313	320	327	333	333	A	
			884	367	337	694	694	1,002.5	
2	幸福 06010000 信頼される行政職員の育成 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D	
			57.6	64.6	60.1	58.8	58.8	△31.4	
3	暮らし 06020000 住民自治につながる総合計画の確実な推進 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20	30	40	50	50	D	
			15.7	15	15.4	15.6	15.6	5.8	
4	幸福 06020000 住民自治につながる総合計画の確実な推進 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D	
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△31.4	
5	暮らし 06030000 安定した行政情報システム基盤の確保 システム安定稼働率 単位 %	100	100	100	100	100	100	A	
			100	100	100	100	100	0.0	
6	幸福 06030000 安定した行政情報システム基盤の確保 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D	
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△31.4	

前期基本計画 平成30年度 政策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

担当部長職・氏名	企画総務部長 岡田 洋一
----------	--------------

(3) 政策を構成する基本施策及び目標値の達成状況

No	基本施策名 基本施策目標指標	基準値 平成26年度	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値 平成30年度	進捗状況 進捗率(%)
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
7	暮らし 06040000 次代につながる財務基盤の確立 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.4	6.1	5.8	5.3	4.7	4.7	D
			6.9	7.5	7.2	6.8	6.8	△0.4
8	暮らし 06040000 次代につながる財務基盤の確立 財政健全化判断比率（将来負担比率） 単位 %	52.7	45.7	42.7	39.8	39.8	39.8	D
			60	71.8	66.8	59.8	59.8	△7.1
9	幸福 06040000 次代につながる財務基盤の確立 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△2.2
10	暮らし 06050000 豊かな暮らしにつながる適正で効率的な課税 電子申告等の利用率 単位 %	48	50	53	56	60	60	A
			53	58	56.8	62.6	62.6	121.7
11	幸福 06050000 豊かな暮らしにつながる適正で効率的な課税 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△31.4
12	暮らし 06050000 豊かな暮らしにつながる適正で効率的な課税 固定資産評価審査委員会の容認決定件数 単位 件	0	0	0	0	0	0	A
			0	0	0	0	0	0.0
13	暮らし 06060000 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保 一般税の収納率 単位 %	93.8	94.1	94.4	94.7	95	95	A
			96.5	97.3	97.8	98.2	98.2	366.7
14	幸福 06060000 納税しやすい環境の整備と確実な税財源の確保 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△31.4
15	暮らし 06070000 市民に信頼される会計事務の実現 伝票返却率 単位 %	10.5	10.25	10	9	8	8	C
			7.8	8.4	9.9	8.9	8.9	64.0
16	幸福 06070000 市民に信頼される会計事務の実現 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	68	D
			57.6	64.5	60.1	58.8	58.8	△31.4
	単位							
	単位							
	単位							

前期基本計画 平成30年度 政策方針評価書

政 策：06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

担当部長職・氏名	企画総務部長 岡田 洋一
----------	--------------

2. 政策の実現に向けての平成30年度までの取り組み状況を分析する

(1) 政策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> 「滝沢市人材育成基本方針」を改定するとともに、地域づくりを担う人材と総合計画後期基本計画を確実に推進できる人材の育成に努めました。 行政情報や政策を知って頂くための情報発信を行いました。また、広報たきざわにおいて特集を増やし、市民への政策等の考えを伝えました。 適正なシステム調達の実行に取り組むとともに、仮想基盤を活用したシステムの更新を進め、効率的かつ安定性の高いシステム環境の整備を図りました。 歳入歳出の両面から財政構造改革の成果が現れ、公共施設等総合管理計画に基づく個別計画の策定に取り組みました。 電子化を番号制度の運用も含めて進め、職員の資質向上を図り適正な課税による信頼性ある基盤の安定を図りました。 自主財源である市税の確保と多様なニーズへ対応するための納税環境を整備するとともに、調査に基づいた滞納処分の強化により、収納率が向上しました。 	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成30年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参加による総合計画の広報活動の浸透 番号制度の利用開始に向けた事業推進（自治体間連携の構築、セキュリティ対策） 公共施設等総合管理計画個別計画の策定・固定資産台帳の活用（個別施設計画の策定） 自主財源確保に向けた環境整備と改善（新たな財源確保プラン） <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たなイベントの開催による周知、子育て世帯へのアンケートの実施などにより総合計画の周知を図りました。 番号制度対応について、各業務及びシステム操作の習熟とセキュリティ確保に努めました。 各施設の個別計画の状況把握と策定を支援しました。 	

3. 政策の実現に向けて平成30年度実施後での変化（外部環境・内部環境）を認識する

B	取組みの一部見直しが必要
<p>【外部環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 景気回復に伴う民間就労者の増加傾向 ・地方財政制度と働き方改革 ・市民の価値観や意識の多様化 国のIT戦略、新たな政策 ・消費税の引上げ ・少子高齢化 ・生産年齢人口の減少 大規模小売店の移転等 <p>【内部環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織体制の維持と強化 ・財源、税収等の減 ・社会関係保障費の増嵩 ・施設の老朽化 	

4. 政策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和2年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民との信頼関係を深めるため、人材育成基本方針に則り、各分野における専門的地域を持ち、多様化するニーズに対応できる職員を育成する必要があります。 総合計画を進めるための展開の方法としての「人とのつながり」や「多様な事業手法」を創造することが重要です。 国のIT戦略は地方財政に大きく影響を及ぼすことから、情報収集と計画的な対応を進める必要があります。 持続的な財政基盤を確立するため、財政構造改革とストック情報の整理を推進する必要があります。 適正な課税と納期内納付の定着化を促進する必要があります。 <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の適正運用と評価制度の見直し 多様な事業手法を進めるための情報収集や様々主体との連携 地域への愛着を高める事業の推進 	

